

審 査 基 準

平成30年1月4日作成

法 令 名：遺失物法施行令
根 拠 条 項：第5条第5号
処 分 の 概 要：特例施設占有者の指定
原権者（委任先）：東京都公安委員会
<p>法 令 の 定 め：</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 遺失物法 <ul style="list-style-type: none"> 第17条（特例施設占有者） ○ 遺失物法施行令 <ul style="list-style-type: none"> 第5条第5号（特例施設占有者の要件） ○ 遺失物法施行規則 <ul style="list-style-type: none"> 第28条第1項（申請） 第2項（申請書の提出） 第3項（申請書の添付書類）
<p>審 査 基 準：</p> <p>1 遺失物法施行令第5条第5号イ 「法第4条第2項の規定による交付を受け、又は自ら拾得をする物件の数が前各号に掲げる者に準じて多数に上ると認められる」とは、当該施設における推定による1か月間の法第4条第2項の規定により交付を受け、又は自ら拾得をする物件の数が遺失物法施行令第5条第1号から第4号までに掲げる者に係る施設における1か月間の法第4条第2項の規定により交付を受け、又は自ら拾得をする物件の数のうちいずれかのもと同様以上であることをいう。</p> <p>2 遺失物法施行令第5条第5号ハ 「法第4条第2項の規定による交付を受け、又は自ら拾得をする物件を適切に保管するために必要な施設及び人員を有する者である」とは、物件の滅失、毀損、盗難等を防ぐため、堅固で施錠が可能な保管用の設備を有するなど物件を適切に保管し得る施設を保有し、並びに物件の保管に係る責任者及び保管する物件の多寡に応じて必要と認められる数の専従又は兼務の保管に係る事務の担当者を配置している者であることをいう。</p>
標 準 処 理 期 間：40日（行政庁の休日は含まない。）
申 請 先：総務部会計課遺失物第一係
問 合 せ 先：総務部会計課遺失物第一係 電話 03-3581-4321（内線22311）
備 考：